

茨城ファンド (愛称：コラボいばらき)

運用報告書（全体版） 繰上償還

(償還日 2024年9月27日)
(作成対象期間 2024年7月30日～2024年9月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、茨城企業の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2002年7月30日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	茨城マザーファンドの受益証券
	茨城マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
19期末(2021年7月29日)	円 12,962	円 1,400	% 23.3	3,045.52	% 27.1	% 97.7	% 2.6	百万円 4,124
20期末(2022年7月29日)	13,009	170	1.7	3,140.07	3.1	96.1	3.4	4,185
21期末(2023年7月31日)	14,332	1,100	18.6	3,861.80	23.0	97.5	2.3	4,749
22期末(2024年7月29日)	15,851	1,400	20.4	4,693.59	21.5	95.1	3.0	4,230
償還(2024年9月27日)	15,761.77	—	△ 0.6	4,707.55	0.3	—	—	4,096

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：15,761円77銭（既払分配金10,620円）

騰落率：255.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の変動要因

茨城企業（※）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行った結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

※ 株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業。

茨城ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2024年7月29日	円	%		%	%	%
	15,851	—	4,693.59	—	95.1	3.0
7月末	15,976	0.8	4,752.72	1.3	94.4	4.3
8月末	15,764	△0.5	4,615.06	△1.7	94.3	4.9
(償還) 2024年9月27日	15,761.77	△0.6	4,707.55	0.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2002.7.30~2024.9.27)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定当初より、厚生年金基金の代行返上に伴う需給悪化やイラク情勢の緊迫化などにより、下落しました。2003年から2007年については、大手銀行が実質的に国有化されたことが契機となって金融システム不安が後退したことや、新興国経済拡大の恩恵を受けて企業業績が拡大したことなどを背景に、大きく上昇しました。しかし、2007年7月に米国住宅市場の調整を端緒とした金融システム不安（サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題など）が発生し、これが世界的な実体経済へも波及したこと、さらに急速な円高の進行などもあって2009年3月中旬まで大幅かつ急速な株価調整となり、大きく下落しました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直しの展開となりましたが、相次ぐ大規模な増資発表による株式需給悪化や円高米ドル安の進行、2011年3月に発生した東日本大震災や原発事故の影響などを受けて軟調な展開となりました。さらに、欧州債務問題が再燃するなど世界経済の不透明感が高まる中で、上値の重い展開が続きました。その後は2012年12月の衆議院議員選挙での自民党の圧勝を背景に、新政権における金融緩和の強化や景気刺激策への期待感などから反発に転じました。2013年に入ると、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による「量的・質的金融緩和」の導入などを好感して大幅に上昇しました。2015年は、中国株式市況の急落をきっかけに中国経済への不安が高まり、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから、弱含みになりました。2016年には、日銀がマイナス金利を導入したことや米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、同氏の景気刺激策への期待から、上昇基調となりました。2018年は、米中貿易摩擦の深刻化や、米国予算をめぐる議会の対立による一部米国政府機関の閉鎖などを背景に、軟調に推移しました。2019年は、米国が対中追加関税の税率引上げ期限を延期したことなどをを受けて米中関係の改善期待が高まったことや、英国の合意のないEU（欧州連合）離脱への懸念が後退したことなどが好感され、上昇基調となりました。2020年2月下旬に入ると、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、株価は上昇基調で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことから、経済回復への期待が高まり株価は上昇しました。2021年2月後半に入ると、これまでの上昇による高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、株価は上値の重い展開となりました。2022年は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引締めへの懸念が高まりや、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受けて、株価は一進一退で推移しました。2023年4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇しました。7月末以降は、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感が強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、国内株式市況は急落しましたが、その後、内田日銀副総裁のハト派発言や米国経済指標の改善などを受けて急反発し、償還期末を迎えました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券に投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

■茨城マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2002.7.30～2024.9.27)

■当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率は、おおむね100%程度を維持しました。

■茨城マザーファンド

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行いました。

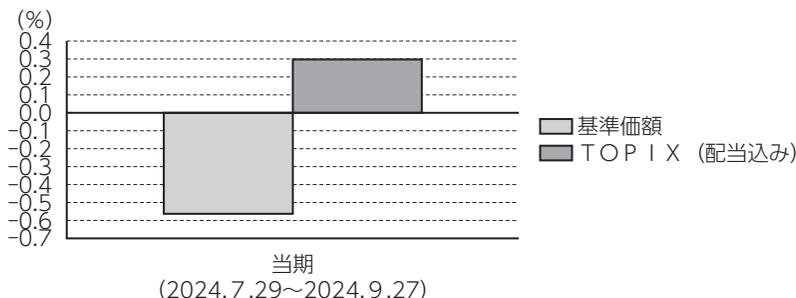
茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第2期1,400円、第3期600円、第4期1,200円、第5期400円、第12期700円、第13期1,400円、第15期600円、第16期200円、第18期50円、第19期1,400円、第20期170円、第21期1,100円、第22期1,400円の収益分配を行いました。

なお、第1期、第6期～第11期、第14期、第17期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.7.30~2024.9.27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0.177%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,427円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.090)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.072)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	28	0.179	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

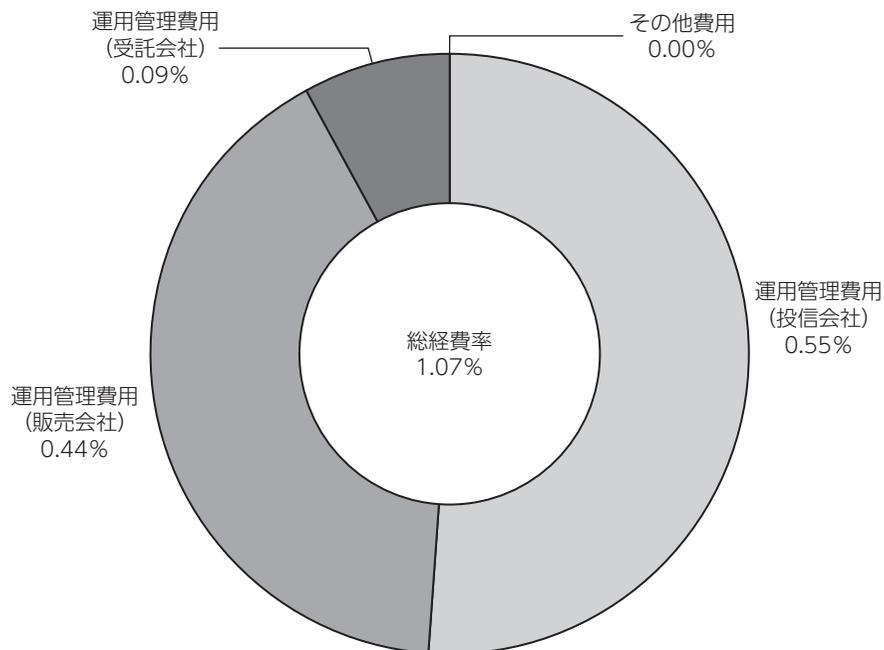
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年7月30日から2024年9月27日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
茨城マザーファンド	21,930	98,730	1,039,045	4,673,351

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月30日から2024年9月27日まで)

項 目	当 期	
	茨 城 マ ザ ー フ ァ ン ド	
(a) 期中の株式売買金額	4,272,837千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,250,276千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	口 数	千円
茨城マザーファンド	1,017,115	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月27日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	4,111,001	100.0
投資信託財産総額	4,111,001	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月27日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	4,111,001,108円
コール・ローン等	4,110,923,135
未収利息	77,973
(B) 負債	14,736,974
未払解約金	7,403,156
未払信託報酬	7,333,818
(C) 純資産総額(A - B)	4,096,264,134
元本	2,598,860,144
償還差損益金	1,497,403,990
(D) 受益権総口数	2,598,860,144口
1万口当り償還価額(C / D)	15,761円77銭

* 期首における元本額は2,669,117,863円、当作成期間中における追加設定元本額は15,113,743円、同解約元本額は85,371,462円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は15,761円77銭です。

■損益の状況

当期 自2024年7月30日 至2024年9月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	600,366円
受取利息	600,366
(B) 有価証券売買損益	△ 16,581,382
売買益	4,191,293
売買損	△ 20,772,675
(C) 信託報酬等	△ 7,333,818
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 23,314,834
(E) 前期繰越損益金	1,215,813,595
(F) 追加信託差損益金	304,905,229
(配当等相当額)	(289,493,363)
(売買損益相当額)	(15,411,866)
(G) 合計(D + E + F)	1,497,403,990
償還差損益金(G)	1,497,403,990

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2002年7月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年9月27日		資産総額	4,111,001,108円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	14,736,974円
				純資産総額	4,096,264,134円
受益権口数	3,206,976,343口	2,598,860,144口	△608,116,199口	受益権口数	2,598,860,144口
元本額	3,206,976,343円	2,598,860,144円	△608,116,199円	1単位当り償還金	15,761円77銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	3,275,309,617	3,216,503,810	9,820	0	0.00
第2期	3,266,119,026	3,338,946,953	10,223	1,400	14.00
第3期	3,407,403,671	3,603,953,295	10,577	600	6.00
第4期	3,638,293,563	4,600,628,471	12,645	1,200	12.00
第5期	3,663,131,320	4,795,934,866	13,092	400	4.00
第6期	3,747,489,807	3,786,018,863	10,103	0	0.00
第7期	3,747,664,023	3,042,606,562	8,119	0	0.00
第8期	3,720,883,988	2,931,990,536	7,880	0	0.00
第9期	3,660,040,762	2,891,167,906	7,899	0	0.00
第10期	3,525,157,254	2,532,842,521	7,185	0	0.00
第11期	3,425,966,725	3,458,852,749	10,096	0	0.00
第12期	3,293,650,707	3,647,795,542	11,075	700	7.00
第13期	3,231,885,194	4,021,493,719	12,443	1,400	14.00
第14期	3,262,154,233	3,486,638,204	10,688	0	0.00
第15期	3,229,090,446	4,042,654,364	12,519	600	6.00
第16期	3,245,358,236	4,311,390,339	13,285	200	2.00
第17期	3,254,178,998	3,741,036,080	11,496	0	0.00
第18期	3,228,875,918	3,762,414,465	11,652	50	0.50
第19期	3,181,924,973	4,124,565,144	12,962	1,400	14.00
第20期	3,217,244,596	4,185,216,584	13,009	170	1.70
第21期	3,313,757,101	4,749,333,967	14,332	1,100	11.00
第22期	2,669,117,863	4,230,948,709	15,851	1,400	14.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	15,761円77銭

茨城マザーファンド

運用報告書 繰上償還（償還日 2024年9月24日）

（作成対象期間 2024年7月30日～2024年9月24日）

茨城マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

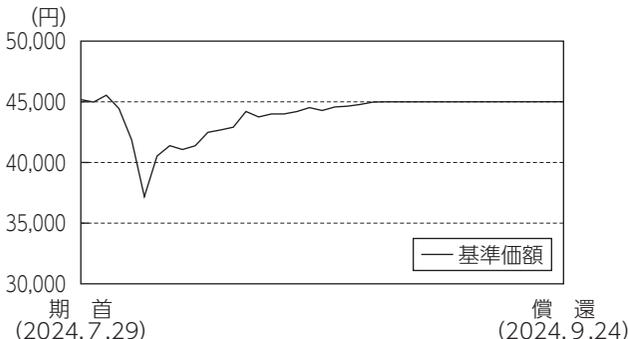
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 組 式		株 先 式	
	円	%	(参考指数)	%	比	率	比	%
(期首)2024年7月29日	45,184	-	4,693.59	-	-	87.5	-	2.8
7月末	45,540	0.8	4,752.72	1.3	94.6	-	-	4.3
8月末	44,976	△0.5	4,615.06	△1.7	94.5	-	-	4.9
(償還)2024年9月24日	45,006.93	△0.4	4,520.16	△3.7	-	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。

上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：45,006円93銭 騰落率：350.1%

【基準価額の主な変動要因】

茨城企業(※)の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行った結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご覧ください。

※株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業。

◆ 設定以来の投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定当初より、厚生年金基金の代行返上に伴う需給悪化やイラク情勢の緊迫化などにより、下落しました。2003年から2007年については、大手銀行が実質的に国有化されたことが契機となって金融システム不安が後退したことや、新興国経済拡大の恩恵を受けて企業業績が拡大したことなどを背景に、大きく上昇しました。しかし、2007年7月に米国住宅市場の調整を端緒とした金融システム不安(サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)問題など)が発生し、これが世界的な実体経済へも波及したこと、さらに急速な円高の進行などもあって2009年3月中旬まで大幅かつ急速な株価調整となり、大きく下落しました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直しの展開となりましたが、相次ぐ大規模な増資発表による株式需給悪化や円高米ドル安の進行、2011年3月に発生した東日本大震災や原発事故の影響などを受けて軟調な展開となりました。さらに、欧州債務問題が再燃するなど世界経済の不透明感が高まる中で、上値の重い展開が続きました。その後は2012年12月の衆議院議員選挙での自民党の圧勝を背景に、新政権における金融緩和の強化や景

気刺激策への期待感などから反発に転じました。2013年に入ると、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による「量的・質的金融緩和」の導入などを好感して大幅に上昇しました。2015年は、中国株式市況の急落をきっかけに中国経済への不安が高まり、さらには世界経済減速懸念も頭頭したことから、弱含みになりました。2016年には、日銀がマイナス金利を導入したことや米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、同氏の景気刺激策への期待から、上昇基調となりました。2018年は、米中貿易摩擦の深刻化や、米国予算をめぐる議会の対立による一部米国政府機関の閉鎖などを背景に、軟調に推移しました。2019年は、米国が対中追加関税の税率引上げ期限を延期したことなどをを受けて米中関係の改善期待が高まったことや、英国の合意のないEU(欧州連合)離脱への懸念が後退したことなどが好感され、上昇基調となりました。2020年2月下旬に入ると、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、株価は下落し推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確定となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認された接種が始まったことから、経済回復への期待が高まり株価は上昇しました。2021年2月後半に入ると、これまでの上昇による高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、株価は上値の重い展開となりました。2022年は、FRB(米国連邦準備制度理事會)による金融引締めへの懸念が高まりや、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受けて、株価は一進一退で推移しました。2023年4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA(少額投資非課税制度)を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇しました。7月末以降は、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感が強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、国内株式市況は急落しましたが、その後、内田日銀副総裁のハト派発言や米国経済指標の改善などを受けて急反発し、償還期末を迎えました。

◆ 信託期間中の運用方針

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

◆ 信託期間中のポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行いました。茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。通常の状態での株式の実質組入比率(株式先物を含む。)を98～100%程度としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2024年7月30日から2024年9月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	(-)	(-)	1,692.5	4,272,837

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年7月30日から2024年9月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	109	238	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2024年7月30日から2024年9月24日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	株 数	金 額	銘	柄	株 数	金 額
		千株	千円			千株	千円
			円				円
				日立		131	466,973
				信越化学		61.1	391,206
				キャノン		40.7	206,685
				三菱重工業		103	198,929
				めぶきフィナンシャルG		310.6	180,100
				セブン&アイ・HLDGS		80.4	173,383
				日本たばこ産業		40.7	170,381
				ダイキン工業		9	165,996
				SMC		2.1	139,142
				ファナック		30.4	130,331
							4,287

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

国内株式

銘柄	株数	千株	銘柄	株数	千株	銘柄	株数	千株
水産・農林業			D I C			東京精密		
ニッスイ	9.5		医薬品		2.9	ニコン		1.3
建設業			アステラス製薬	55.3		その他製品		10.7
戸田建設	9.9		日本新薬	2.1		大日本印刷		8.5
住友林業	6.3		エーザイ	9.1		ビジョン		3.7
大和ハウス	20.1		久光製薬	2.6		日本アイ・エス・ケイ		0.6
積水ハウス	20.2		石油・石炭製品			情報・通信業		
関電工	6.3		出光興産	42.5		アクモス		3.1
日揮ホールディングス	7.9		ゴム製品			小売業		
皖飯島工業	0.8		横浜ゴム	5.2		アダストリア		14.9
食料品			ガラス・土石製品			ジョイフル本田		20
山崎製パン	6.7		A G C	6.6		セブン&アイ・H L D G S		80.4
カルビー	4.1		鉄鋼			丸千代山岡家		3.1
森永乳業	2.8		日本製鉄	29.4		J Mホールディングス		8.1
ヤクルト	10.4		丸一鋼管	2.6		しまむら		2.3
明治ホールディングス	9		シンニッタン	18.6		ヤオコー		1.3
日本ハム	3.1		非鉄金属			ケーズホールディングス		58
アサヒグループホールディングス	15.5		三菱マテリアル	4		銀行業		
麒麟HD	27.9		住友電工	24.2		めびきフィナンシャルG		310.6
キューピー	4.3		金属製品			筑波銀行		25.2
カゴメ	2.9		東洋製罐グループHD	5.4		不動産業		
日清食品HD	9.4		機械			香陵住販		1
日本たばこ産業	40.7		A Iメカテック	1.9				
繊維製品			S M C	2.1		合計	株数	千株
東レ	49.8		小松製作所	29.7		銘柄	株数	1,692.5
パルプ・紙			日立建機	6.6		柄	株数	80銘柄
レンゴー	8.3		クボタ	35.9				
化学			ダイキン工業	9				
クラレ	10.8		三菱重工業	103				
住友化学	50.6		電気機器					
信越化学	61.1		日立	131				
エア・ウォーター	7		富士電機	4.6				
カネカ	2		安川電機	8.1				
三菱瓦斯化学	6.6		ファナック	30.4				
三菱ケミカルグループ	46		キヤノン	40.7				
積水化学	13.6		リコー	18.6				
アイカ工業	2.1		輸送用機器					
A D E K A	3.2		N O K	5.3				
日油	7.4		精密機器					
花王	14.2		助川電気工業	1.8				

■投資信託財産の構成

2024年9月24日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	448,211	100.0
投資信託財産総額	448,211	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月24日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	448,211,652円
コール・ローン等	448,208,826
未収利息	2,826
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	448,211,652
元本	99,587,244
償還差損益金	348,624,408
(D) 受益権総口数	99,587,244口
1万口当り償還価額(C / D)	45,006円93銭

* 期首における元本額は1,085,937,327円、当作成期間中における追加設定元本額は21,945,246円、同解約元本額は1,008,295,329円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：茨城ファンド 99,587,244円

* 償還時の計算口数当りの純資産額は45,006円93銭です。

■損益の状況

当期 自2024年7月30日 至2024年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,390,468円
受取配当金	4,258,200
受取利息	131,952
その他収益金	316
(B) 有価証券売買損益	△ 20,813,376
売買益	145,975,719
売買損	△ 166,789,095
(C) 先物取引等損益	△ 7,887,150
取引益	197,800
取引損	△ 8,084,950
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 24,310,058
(E) 前期繰越損益金	3,820,761,591
(F) 解約差損益金	△3,524,672,879
(G) 追加信託差損益金	76,845,754
(H) 合計(D + E + F + G)	348,624,408
償還差損益金(H)	348,624,408

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。